

令和 4 年度 田野畑村下水道特別会計補正予算（第 1 号）

令和 4 年度田野畑村下水道特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 4,314 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 30,286 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の変更は、「第 2 表 地方債補正」による。

令和 5 年 2 月 28 日 提出

田野畑村長 佐々木 靖

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 事業収入		4,357	644	5,001
	1 事業収入	4,357	644	5,001
2 繰入金		22,941	2,058	20,883
	1 他会計繰入金	22,941	2,058	20,883
5 村債		7,300	2,900	4,400
	1 村債	7,300	2,900	4,400
歳入	合計	34,600	4,314	30,286

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		19,643	4,314	15,329
	1 総務管理費	19,643	4,314	15,329
歳出	合計	34,600	4,314	30,286

第 2 表

地方債補正

1 変更

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還方法
	補正前	補正額	補正後			
公営企業会計適用事業	千円 7,300	千円 △ 2,900	千円 4,400	普通貸借又は証券発行の方法により借り入れるものとし、証券発行の細目は村長が定める。	4.5%以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、債権者と協定するものとする。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借替えすることができる。

予算に関する説明書

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 事業収入	4,357	644	5,001
2 繰入金	22,941	2,058	20,883
5 村債	7,300	2,900	4,400
歳入合計	34,600	4,314	30,286

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	19,643	4,314	15,329		2,900		1,414
歳出合計	34,600	4,314	30,286		2,900		1,414

2 歳 入

(款) 1 事業収入

(項) 1 事業収入

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 営業収入	4,357	644	5,001	1 下水道施設使用料 現年度分	644	下水道施設使用料 644
計	4,357	644	5,001			

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	22,941	2,058	20,883	1 一般会計繰入金	2,058	一般会計繰入金 2,058
計	22,941	2,058	20,883			

(款) 5 村債

(項) 1 村債

1 下水道事業債	7,300	2,900	4,400	1 下水道事業債	2,900	公営企業会計適用事業 2,900
計	7,300	2,900	4,400			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1一般管理費	9,723	3,986	5,737		2,900		1,086	2給 料	61	一般職給料	61
								3職員手当等	9	職員手当	9
								7報 償 費	31	公営企業経営支援アドバイザー謝金	31
								8旅 費	144	費用弁償	144
								10需 用 費	23	消耗品費	23
								12委 託 料	2,890	下水道事業企業会計移行業務委託料	
								13使用料及び賃借料	11	下水道施設資産台帳システム使用料	11
								18負担金、補助及び交付金	817	全国町村下水道推進協議会岩手県支部会費 日本下水道協会会費 公共下水道等接続水洗化事業補助金	12 5 800
2施設管理費	9,920	328	9,592				328	10需 用 費	196	消耗品費 光熱水費 修繕費	159 463 500
								12委 託 料	132	下水道施設管理業務委託料 廃棄物収集運搬業務委託料	
計	19,643	4,314	15,329		2,900		1,414				

給 与 費 明 細 書

地 方 債 に 関 す る 調 書

給 与 費 明 細 書

1 特別職
該当なし

2 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	2	12	546	197	755	170	12	
補正前	2	12	607	206	825	170	995	
比 較	0	0	△ 61	△ 9	△ 70	0	△ 70	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退職手当負 担金 (千円)
		補正後	83	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0
補正前	83	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	104
比 較	0	0	0	0	0	△ 9	0	0	0	0	0	0	0	0

(1)の内訳
ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
	1	0	546	197	743	170		
補正前	1	0	607	206	813	170	983	
比 較	0	0	△ 61	△ 9	△ 70	0	△ 70	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退職手当負 担金 (千円)
		補正後	83	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0
補正前	83	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	104
比 較	0	0	0	0	0	△ 9	0	0	0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1	12	0	0	12	0	12	
補正前	1	12	0	0	12	0	12	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退職手当負 担金 (千円)
		補正後	0	0	0	0	0	0
補正前	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 61	給与改定等に伴う増減分	0	
		昇給等に伴う増加分	0	
		その他の増減分	△ 61	その他の減額 △ 61 千円
職員手当	△ 9	制度改正等に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△ 9	時間外 △ 9 千円

以降は、会計年度任用職員以外の職員の状況

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
補正後	平均給料月額(円)	297,393
	平均給与月額(円)	348,042
	平均年齢(歳)	44
補正前	平均給料月額(円)	304,975
	平均給与月額(円)	355,624
	平均年齢(歳)	44

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国の制度
		行政職(円)
高 校 卒	155,900	154,600
大 学 卒	186,800	185,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補 正 後	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	1	100.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0
補 正 前	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	1	100.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等	主任主査等	主査、主任 主任保育士 主任児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員

エ 昇級

区 分		合 計	代表的な職種 行政職	
補正後	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
補正前	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.150	2.250	4.40	有	
補正前	2.150	2.250	4.40	有	
国の制度	2.150	2.250	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当
該当なし

ク 特殊勤務手当
該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	異なる	岩手県準拠
通勤手当	同じ	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
						現年度分
1. 普通債	193,908	185,934	5,400	4,400	11,199	180,135
(1) 下水道事業債	193,908	185,934	5,400	4,400	11,199	180,135
(2) 過疎対策事業債	0	0	0	0	0	0
合 計	193,908	185,934	5,400	4,400	11,199	180,135